

クレディ・スイス・エイ・ジー 期限前償還条項 ノックイン条項付 ナスダック100指数連動 円建社債

利率

(税引前、年率、円建て) (仮条件※)

2.00~3.00%

期 間 約1年

お申込み予約期間 2022年

2022年8月5日~8月19日

売出期間

2022年8月23日~8月30日

満期償還日

2023年8月25日

※2022年8月22日までに決定される予定の上記未定の利率は、仮条件の範囲外となる場合があります。

<本債券の特徴>

- ●ナスダック100指数の変動リスクを取ることにより、一般的な同期間の固定利付債と比較して、相対的に高い金利を享受できる 可能性があります。ただし、ナスダック100指数の変動を受け損失が生じる場合があります。
- ●ナスダック100指数の動向により、満期償還日より前に期限前償還される場合があります。
- ※償還については、中面をご参照ください。

商品概要						
発 行 体	クレディ・スイス・エイ・ジー					
発 行 日	2022年8月30日 ※利息起算日:2022年8月31日					
受 渡 日	2022年8月31日					
条件設定日 2022年8月31日						
参照指数	参照指数 ナスダック100指数					
利 払 日	初 回:2022年11月25日 2回目以降:2月、5月、8月の各25日					
償 還 日	満 期 償 還 日:2023年8月25日 期限前償還日:2023年2月25日から2023年5月25日までの各利払日					
売出価格	西格 額面金額の100%					
申込単位	300万円以上、100万円単位					
格 付*	A(S&P) A2(Moody's) 長期発行体格付(2022年8月2日現在) *格付について ・本格付は、今後見直しが行われる可能性があります。 ・本格付は、金融商品取引法第66条の27の規定に基づく信用格付業者としての登録をしていない格付業者が付与した格付です。					

- 当初価格及び行使価格…… 条件設定日におけるナスダック100指数終値
- ■トリガー価格 …… 当初価格の100%
- ■ノックイン価格··········· 当初価格の65% *0.01未満を四捨五入

―「主なリスク」及び「留意事項」を必ずご確認ください。―

一手 おきなわフィナンシャルグループ

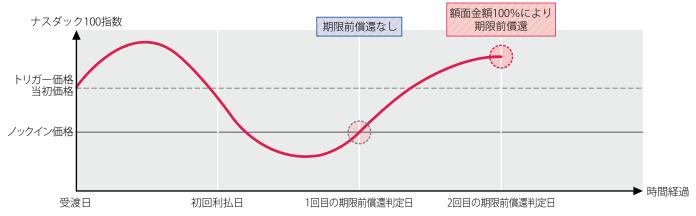


おきぎん証券株式会社 金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号 加入協会: 日本証券業協会

償還について

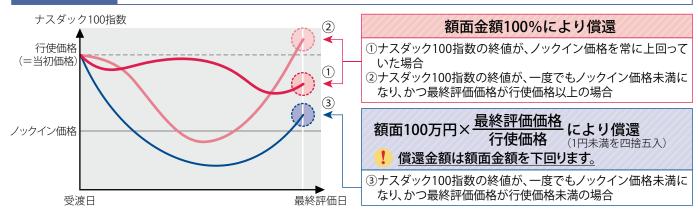
期限前償還 最短の場合、約6ヵ月で期限前償還されます。

- ●期限前償還判定日のナスダック100指数終値がトリガー価格以上の場合、その直後の期限前償還日に額面金額の100%で期限前償還されます。
- 観察期間中、ナスダック100指数終値が一度でもノックイン価格未満になった場合でも、上記事由が発生した場合は期限前償還されます。
- ■期限前償還のイメージ (2回目の期限前償還判定日に期限前償還が決定する場合)



期限前償還判定日……各期限前償還日の10取引所営業日前の日

満期償還期限前償還されなかった場合、下記のいずれかの方法により満期償還日に償還されます。



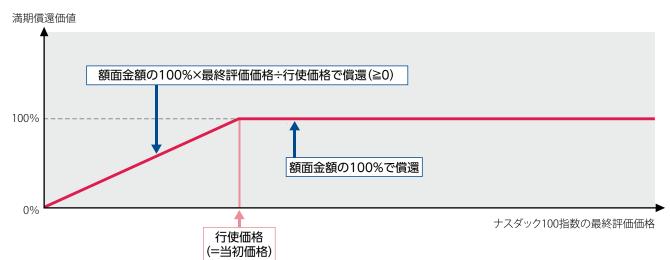
観察期間……条件設定日の翌取引所営業日から最終評価日までの期間

最終評価日……満期償還日の10取引所営業日前の日

最終評価価格……最終評価日におけるナスダック100指数終値

【ナスダック100指数の最終評価価格と債券の満期償還価値】

~観察期間中にナスダック100指数が一度でもノックイン価格未満になった場合~



本債券の想定損失額について

本債券の価格に影響を与える主な金融指標(以下、「対象金融指標」という)の変化に対する将来において想定される損失額(以下「想定損失額」という)のシミュレーションです。(将来における実際の損失額を示すものではありません。)

1.対象金融指標

ナスダック100指数

2.満期償還時の想定最大損失額

●参照過去データ:2012年7月19日~2022年7月21日を観察期間としたナスダック100指数終値の最高値および最安値

最高値	16,573.34ポイント(2021.11.19)
最安値	2,524.36ポイント(2012.11.15)
直近参照株価	12,619.41ポイント(2022.7.21)
最大下落率	(1-2,524.36/16,573.34)×100=84.77% (小数点第3位四捨五入)

【例】想定最大損失額(元本100万円あたり)

想定最大損失額: ナスダック100指数が満期償還時において、上記の参照過去データで算出した最大下落率まで下落したと想定した場合、本債券の想定最大損失額は、100万円×84.77%=84万7,700円となります。

※満期償還時において、上記最大損失額の算定に使用した最大下落率よりも更にナスダック100指数が下落した場合における本債券の損失額は、 上記想定最大損失額を上回ります。

3.中途売却時の想定損失額

- 本債券の中途売却時においては、中途売却時における対象金融指標の価格変化に加え、発行体の信用状況(信用 スプレッド等の外部評価の変化)や本債券の流動性コスト(債券買取業者等の資金調達コスト、ヘッジコスト等)な どが反映されて売却価格が決定されます。
- ●したがって、中途売却に伴う損失見込額は、①上記2.の満期償還時における想定損失額、もしくは、②評価・算定価格*を基準とした損失額よりも、さらに上回る損失が生じる可能性があります。
 - *評価・算定価格:流通市場が存在しないことから市場実勢価格が把握できないため、モデルに基づき算定する理論価格
- また、実際に中途売却した場合の想定損失額は、市場環境次第で上記の損失見込額を上回る可能性があります。

参考情報 ナスダック100指数の推移 (2012年7月19日~2022年7月21日)

ナスダック100指数は、ナスダック株式市場に上場している国内外の非金融系企業のうち、上位100銘柄で構成されている。コンピュータ・ハードウェア及びソフトウェア、電気通信、小売/卸売業、バイオテクノロジーを含む主要な産業グループの銘柄を反映している。投資会社を含む金融系企業の有価証券は含まれておらず、ナスダック100指数は1985年1月31日付で125を基準値として開発された。

※詳しくは目論見書をご覧ください。



無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

以下は、同法に基づいた無登録格付業者に関する説明です。

1. 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

2. 無登録の格付会社の例について

格付情報を付与している格付会社のうち、下記の格付会社 グループは金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けておりません。

【S&Pグローバル・レーティング】

- ■格付会社グループの呼称について S&Pグローバル・レーティング
- ■同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称 及び登録番号同グループの下記日本法人は当該登録を 受けております。
 - S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)
- ■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要 に関する情報の入手方法について
 - S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ (https://www.spglobal.com/ratings/jp/)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」 (https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered) に掲載されております。
- ■信用格付の前提、意義及び限界について S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体又は 特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意 見であり、発行体又は特定の債務が債務不履行に陥る 確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでも ありません。また、信用格付は、証券の購入、売却又は保 有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場

での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品

質及び量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デューデリジェンス又は独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

【ムーディーズ】

- ■格付会社グループの呼称について ムーディーズ・インベスターズ・サービス
- ■同グループ内で登録を受けている信用格付業者の名称 及び登録番号同グループの下記日本法人は当該登録を 受けております。

ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

- ■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要 に関する情報の入手方法について ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語 ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)の 「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ) にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説 明関連」に掲載されております。
- ■信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、「ムー ディーズ」といいます。)の信用格付は、事業体、与信契 約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスク についての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リ スクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行で きないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込 まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信 用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びそ の他のリスクについて言及するものではありません。ま た、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成する ものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推 奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形 式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の 意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特 定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わ ず、いかなる保証も行っていません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2021年4月10日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

以上

発行体概要

クレディ・スイス・エイ・ジーは、親会社であるクレディ・スイス・グループ・エイ・ジーの100%完全子会社の銀行です。 チューリッヒに本拠を置くクレディ・スイス・エイ・ジーは、160年余りの歴史を誇る世界有数の金融機関としてプライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザリー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。

クレディ・スイス・グループは、世界50ヶ国以上に拠点を持ち、約50,110人*の従業員を有しています。

親会社クレディ・スイス・グループ・エイ・ジーの株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CS) としてニューヨークでも上場しています。

*出所: Credit Suisseの2021年度年次報告書を基に作成

主なリスク

- ●参照指数が観察期間中にノックイン価格未満となった場合、満期償還金額が投資元本を割り込むことがあります。
- 本債券の価格は、参照指数の下落、市場金利の上昇、参照指数の予想変動率の上昇等により、購入価格を下回り 損失が生じるおそれがあります。
- ●本債券は、発行体又は保証会社等の信用状況に変化が生じた場合、本債券の市場価格が変動することによって 損失が生じるおそれがあります。
- ●本債券に関する流通市場は確立されていないため、中途売却できない可能性及び購入価格を大きく下回る価格での売却となる可能性があります。
- 本債券が期限前償還され、再投資を行う場合、市場実勢によっては再投資運用利回りが低下することがあります。また、期限前償還された場合には、期限前償還日以降の利息は生じません。

留意事項

- 本債券は預金ではなく、元本・利回りは保証されていません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- ●お申し込みにあたっては「仕組債の取引に係るご注意」「契約締結前交付書面」「本債券の想定損失額について」 及び「目論見書」等をよくお読みいただいた上で、ご投資の最終決定はお客さまご自身にてなされるようお願い いたします。
- ●本債券をご購入される場合には、外国証券取引口座の設定が必要となります。「外国証券取引口座約款」を必ず お受け取りください。
- 本債券をご購入される場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 販売会社によって申込単位が異なる場合があります。
- ●販売額には限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。また、市場環境の変化その他の理由により、販売が中止となる可能性があります。
- 本債券に関する価格情報については、販売会社までお問い合わせください。
- 利金・償還金のお支払いは各利払日・償還日の翌営業日以降となる場合があります。
- ●個人のお客さまの場合、利子所得、売却損益及び償還差損益は申告分離課税の対象となります。本債券の課税 上の取扱いについては必ずしも明確ではなく、上記と異なる可能性があります。詳しくは税理士等の専門家にお 問い合わせください。

— お申し込みにあたっては、必ず契約締結前交付書面及び目論見書等をご覧ください。—							
お問い合わせは…							
	【連絡先】 本	店 098-862-612	5				

金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号 加入協会:日本証券業協会

おきぎん証券株式会社